



## 平成22年6月期 決算短信

平成22年8月18日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドン・キホーテ  
コード番号 7532 URL <http://www.donki.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成22年9月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月28日

(氏名) 成沢 潤治  
(氏名) 高橋 光夫  
配当支払開始予定日

TEL 03-5725-7588  
平成22年9月29日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	487,571	1.4	21,067	22.7	21,109	32.0	10,238	19.7
21年6月期	480,856	18.8	17,172	7.5	15,989	△7.1	8,554	△8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	147.35	137.64	10.5	7.0	4.3
21年6月期	123.69	123.69	10.0	5.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 △1百万円 21年6月期 △18百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	302,029	106,760	34.9	1,460.81
21年6月期	297,527	89,972	29.9	1,284.15

(参考) 自己資本 22年6月期 105,317百万円 21年6月期 88,839百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	18,885	△16,497	△5,475	38,911
21年6月期	19,513	△29,855	14,316	42,040

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	10.00	—	13.00	23.00	1,591	18.6	1.9
22年6月期	—	10.00	—	15.00	25.00	1,777	17.0	1.8
23年6月期 (予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		16.6	

### 3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	258,000	2.9	12,000	8.1	11,200	3.4	5,700	△6.6	74.19
通期	510,000	4.6	23,000	9.2	22,000	4.2	11,600	13.3	150.98

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名 ) 除外 —社 (社名 )  
 連結及び持分法の適用範囲の異動、その他の連結範囲の異動については、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 72,095,109株 21年6月期 72,022,209株  
 ② 期末自己株式 22年6月期 473株 21年6月期 2,840,970株  
 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、59ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	326,708	6.1	17,210	18.2	16,679	21.3	7,528	2.0
21年6月期	307,997	5.9	14,565	△1.4	13,748	△10.8	7,378	△15.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	108.34	101.20
21年6月期	106.68	106.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	269,938	101,416	37.6	1,406.71
21年6月期	264,198	87,619	33.2	1,266.52

(参考) 自己資本 22年6月期 101,416百万円 21年6月期 87,619百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりましたが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。上記予想に関する事項については、5ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の進行や新興国における経済活動の回復などを背景に輸出が増加に転じ、企業収益や設備投資が改善し始めているものの、雇用情勢などは依然として厳しい状況が続き、緩やかなデフレ状況で推移しました。

小売業界におきましては、所得の減少や景気低迷の長期化による先行き不透明感から、消費者の生活防衛意識や節約志向が高まっている状況の中で、政策効果を背景に個人消費に持ち直しの兆しが見えてきましたが、低価格化競争は収束することなく、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で、当社は「お客さま第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスを時流に合わせて進化させながら、お客さまに「感動」し「感激」していただける店舗運営を実現していくため、さまざまな施策を実行してまいりました。

また、お客さまの節約志向にあわせ、食料品や日用雑貨品といった最寄品を中心に品揃えの充実を図りながら、リーズナブルな価格訴求を行うことにより、お客さま支持率を高めてまいりました。

さらに、ひとりでも多くのお客さまに「感激」していただけるよう、当期も機動的かつ効率的な出店及び店舗改装を推進するとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大するなど、グループ総合力を強化してまいりました。

平成21年7月から平成22年6月末までの店舗の状況につきましては、関東地方に6店舗（東京都ドン・キホーテ中目黒本店、同蒲田駅前店、千葉県一同新津田沼駅前店、同船橋南口店、埼玉県一同西川口駅前店、栃木県一同小山駅前店）、九州地方に2店舗（佐賀県一同佐賀店、宮崎県一同宮崎店）を開店し、その一方で、事業効率の見直しを進めたことから、6店舗（ドン・キホーテ藤沢店、ビッグワン北店、長崎屋新津店、同瓢箪山店、同加古川店、同八千代台店）を閉店しました。なお、ドン・キホーテ大宮大和田店については、平成22年6月にタウン・ドイトに業態転換しております。

この結果、平成22年6月末時点における当社グループの店舗数は、220店舗（平成21年6月末時点 218店舗）となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

<b>売上高</b>	4,875億71百万円	（前年同期比	1.4%増）
<b>営業利益</b>	210億67百万円	（前年同期比	22.7%増）
<b>経常利益</b>	211億9百万円	（前年同期比	32.0%増）
<b>当期純利益</b>	102億38百万円	（前年同期比	19.7%増）

と引き続き、増収増益を達成することができました。

#### 【当期の連結業績概況】

（単位：百万円未満四捨五入）

	平成21年6月期	平成22年6月期	増減額	増減率（%）
売上高	480,856	487,571	6,715	1.4
営業利益	17,172	21,067	3,895	22.7
経常利益	15,989	21,109	5,120	32.0
当期純利益	8,554	10,238	1,684	19.7

②事業別の売上高  
事業別の売上高

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成21年6月期	平成22年6月期	増減額	増減率(%)
<b>ディスカウントストア事業</b>	<b>373,630</b>	<b>416,183</b>	<b>42,553</b>	<b>11.4</b>
家電製品	52,011	51,069	△942	△1.8
日用雑貨品	80,354	93,090	12,736	15.9
食品	86,518	114,272	27,754	32.1
時計・ファッション用品	85,290	91,109	5,819	6.8
スポーツ・レジャー用品	24,573	26,240	1,667	6.8
D I Y用品	20,814	16,020	△4,794	△23.0
海外	18,056	16,967	△1,089	△6.0
その他	6,014	7,416	1,402	23.3
<b>総合スーパー事業</b>	<b>88,610</b>	<b>54,005</b>	<b>△34,605</b>	<b>△39.1</b>
衣料品	29,327	14,576	△14,751	△50.3
食料品	36,872	25,937	△10,935	△29.7
住居関連	16,017	10,866	△5,151	△32.2
その他	6,394	2,626	△3,768	△58.9
<b>テナント賃貸事業</b>	<b>15,909</b>	<b>15,737</b>	<b>△172</b>	<b>△1.1</b>
<b>その他事業</b>	<b>2,707</b>	<b>1,646</b>	<b>△1,061</b>	<b>△39.2</b>
<b>合 計</b>	<b>480,856</b>	<b>487,571</b>	<b>6,715</b>	<b>1.4</b>

(ディスカウントストア事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し425億53百万円増加して、4,161億83百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は165億43百万円となりました。これは、景気動向を反映して消費マインドや地域特性を重視した柔軟な品揃えと価格施策を講じた「食品」及び「日用雑貨品」が牽引したことが主な要因であります。また、連結子会社㈱長崎屋をファミリー向け総合ディスカウントストア事業に業態転換を進めたことによる売上高の増加を反映しております。

(総合スーパー事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し346億5百万円減少して、540億5百万円(前年同期比39.1%減)、営業損失は2億56百万円となりました。これは、連結子会社㈱長崎屋の事業効率の見直しに伴い、総合スーパー事業の「長崎屋」をディスカウントストア事業に業態転換を進めたこと及び不採算店舗を中心に店舗の閉鎖を実施したことが主な要因であります。

(テナント賃貸事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期と比較し1億72百万円減少して、157億37百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は43億36百万円となりました。なお、当該事業の前期末実績は、当社グループ内の事業再編に伴って14ヶ月決算となっております。

### ③次期(31期)の見通し

次期の見通しにつきましては、企業業績の改善の動きが認められるものの、マクロ景気指標が軟調に推移しており、加えて円高の進行や欧米景気の先行き不安説などにより、雇用情勢を含めた本格的な景気回復は相当の時間を要するものと予想され、小売業界にとっては依然として厳しい状況が続くことが懸念されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは時間消費型の「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」という主力業態に加え、生活防衛型の「ディープディスカウントストア」業態を新たに展開していくため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、従来からの出店政策の中心である「ドン・キホーテ」を、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルや繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく進めます。

さらに、総合スーパー「長崎屋」をファミリー向け総合ディスカウントストアに業態転換した「MEGAドン・キホーテ」について、収益力及び営業力の向上ならびに事業効率の見直しを進めてまいります。

また、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤を強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗運営を心がけるとともに、プライベートブランド「情熱価格」の販売を拡大し、お客さま支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいる所存であります。

経営全般にわたっては、内部統制システムの充実を図ると同時に徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいる所存であります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	5,100億00百万円	(前年同期比 4.6%増)
営業利益	230億00百万円	(前年同期比 9.2%増)
経常利益	220億00百万円	(前年同期比 4.2%増)
当期純利益	116億00百万円	(前年同期比 13.3%増)

を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成21年6月期	平成22年6月期	増減額
資産合計	297,527	302,029	4,502
負債合計	207,555	195,269	△12,286
純資産合計	89,972	106,760	16,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,513	18,885	△628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,855	△16,497	13,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,316	△5,475	△19,791
現金及び現金同等物期末残高	42,040	38,911	△3,129

①期末の資産、負債、資本の状況

資産につきましては、前期末と比較して45億2百万円増加して、3,020億29百万円となりました。これは主として、新規出店や業態転換に伴い棚卸資産が38億1百万円、有形固定資産が93億56百万円増加した一方で、金融商品を抑制する目的の下で投資有価証券が57億58百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前期末と比較して122億86百万円減少して、1,952億69百万円となりました。これは主として、償還に伴い転換社債が205億31百万円減少する一方で、当該転換社債の償還ならびに新規出店に伴う資金調達として、社債が124億10百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較して167億88百万円増加して、1,067億60百万円となりました。これは主として当期純利益を102億38百万円計上したこと及び売却等により自己株式が49億75百万円減少したこと等によります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上及び減価償却費の計上といった増加要因があったものの、新規出店や業態転換に伴う棚卸資産の増加といった減少要因により、188億85百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、投資有価証券の売却による収入の一方、有形固定資産の取得による支出等により164億97百万円となりました。

また、財務活動に使用した資金は、社債の発行、長期借入金の増加、自己株式の売却等による収入の一方、転換社債の繰上償還による支出等の結果、54億75百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べ、31億29百万円減少し、389億11百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	43.3	39.2	30.0	29.9	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.2	84.5	48.6	43.1	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	4.8	14.5	6.5	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.3	30.7	9.7	16.6	11.4

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最高重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていながら、安定的な利益還元を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で経営業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様へ利益還元を行ってまいりたいと考えております。

当社は、期末配当に加え、中間配当を実施してまいりました。

これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の中間配当につきましては、1株当たり普通配当10円とさせていただきます。なお期末配当金は前期の1株当たり13円から15円に増配し、年間25円の配当とさせていただきます予定で、また、内部留保資金は、設備資金として再投資させていただきます、企業価値の一層の向上と経営体質の強化充実に努める所存であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当10円、期末配当15円を予定しており、通期では25円とさせていただきます予定で、

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、平成22年6月期決算発表日（平成22年8月18日）現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

#### ①店舗拡大と人材確保

店舗網を主要基盤である首都圏から全国エリアへ展開を促進し、さらに事業領域の拡大などを目的とした子会社が増加する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

#### ②輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪に所在する外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

#### ③マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

#### ④消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

#### ⑤法的規制

大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。

#### ⑥資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

#### ⑦経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

#### ⑧個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を図っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨固定資産の減損

当社グループは、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪匿名組合等を通じた投資事業に係る会計基準の変更等の影響について

当社は、匿名組合を通じた店舗不動産の流動化を行っておりますが、連結の範囲決定に関して、未だ会計慣行が定まっていない状態であると認識しております。平成18年9月8日に「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告書第20号）が公表されたことに伴い、当社は当該実務対応報告を適用しております。現状、各SPC毎匿名組合契約等を考慮し、個別に支配力及び影響力の有無を判定した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。今後新たな会計基準の設定や、実務指針等の公表により、SPCに関する連結範囲決定方針について、当社が採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社の連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫M&Aによる事業拡大について

当社は、業容の拡大を図る手段としてM&Aを実施して参りました。対象企業については、国内外を問わず、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務の発生や実認識債務が判明する場合等が考えられます。また、様々な要因によりシナジー効果を発揮できない可能性があります。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬新株予約権（ストックオプション）について

当社は、当社及び当社の子会社の取締役・従業員に対して、役職員の士気向上、優秀な人材の確保を目的として、ストックオプション制度を導入し、インセンティブを付与しております。

現在付与しているストックオプションに加え、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社株式が希薄化する可能性があります。また、平成18年5月1日の会社法施行日以後に付与されるストックオプションについては、原則として費用計上する必要があるため、その内容、結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭店舗撤退損失について

当社グループは、積極的な新規出店を進める一方で、不採算店舗の撤退を図る計画であります。出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、経営努力による売上拡大や販売費及び一般管理費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、撤退する方針としております。この場合には、店舗撤退に伴う損失が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮為替リスクについて

当社は、商品の一部を海外から直接輸入しており、間接的な輸入を含め、輸入商品が多く含まれております。一般的に円高になれば、仕入価格は減傾向になり、円安になれば増傾向にあるため、売上総利益率の変動を受けるリスクがあります。当社グループは為替予約を行って為替リスクを回避する対策を講じておりますが、当該為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替相場等の変動による一般的な市場リスクを有しております。

※ これらのほかに訴訟等の法的手続きの対象となるリスクや災害などによるリスク、法令や規制等の改正など潜在的にさまざまなリスクが存在しており、上記に記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社18社、非連結子会社5社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社2社により構成されております。

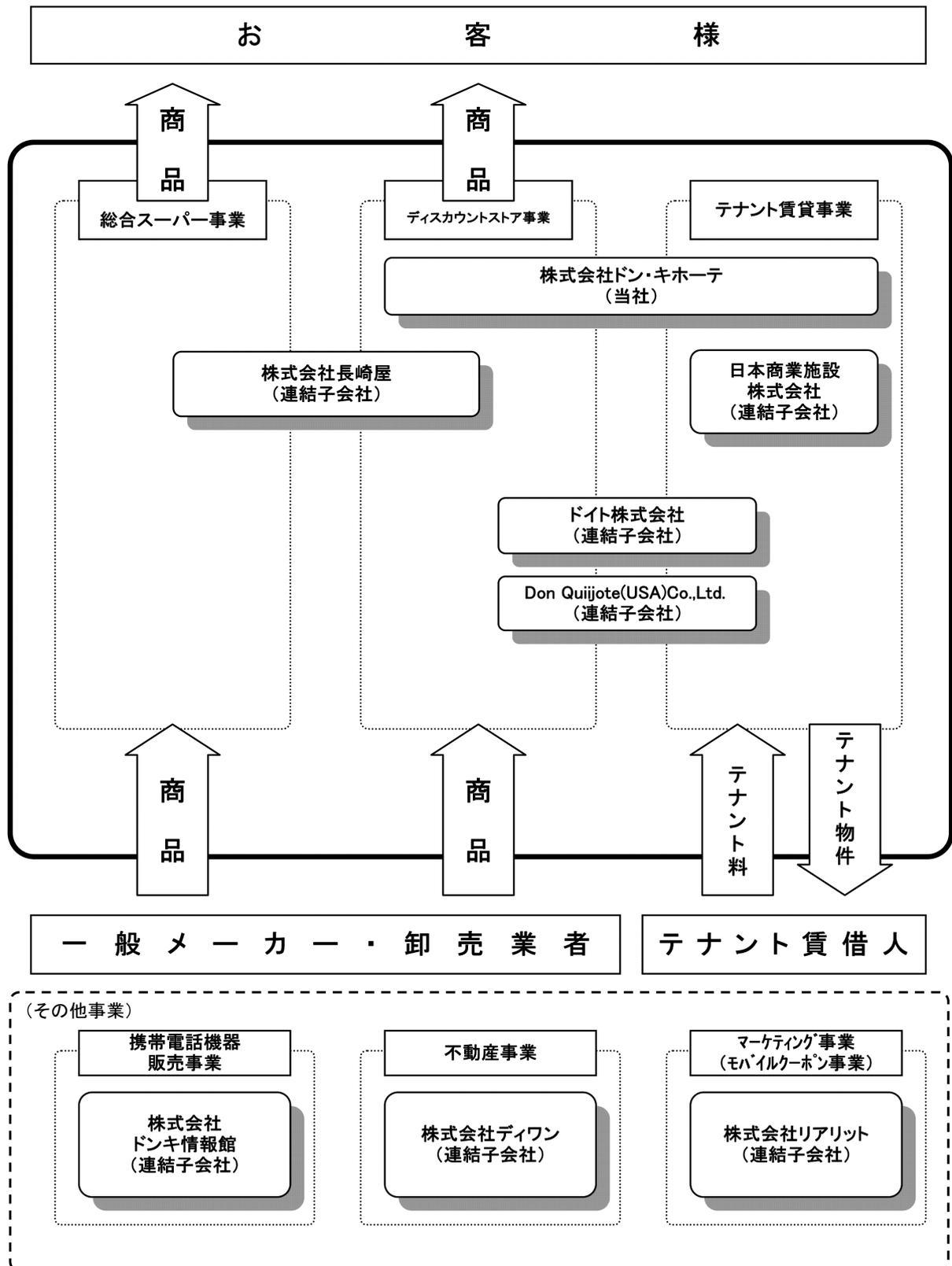
当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	会社名	事業内容
ディスカウントストア事業	当社 Don Quijote(USA) Co., Ltd. ドイト(株) (株)長崎屋	家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品及びDIY用品の販売を行う「ビッグコンビエンス&ディスカウントストア」としてチェーン展開による小売業を営んでおります。
総合スーパー事業	(株)長崎屋	衣料、食料及び住居関連商品の販売を行うスーパーマーケット事業を営んでおります。
テナント賃貸事業	日本商業施設(株)	複合型商業施設の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。また、当該テナントの管理を営んでおります。
	当社 Don Quijote(USA) Co., Ltd. ドイト(株)	店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。
その他事業	(株)ドンキ情報館	携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。
	(株)ディワン	当社グループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。
	(株)リアリット	店頭端末連動携帯販促システムの提供等を行っております。

※注 ビッグワン(株)は、当社を存続会社とする吸収合併方式で、7月1日に解散致しました。

(株)パウ・クリエーションは、7月1日に「日本商業施設(株)」へと社名変更致しました。

その他連結子会社	11社
その他非連結子会社	5社
持分法適用関連会社	2社
持分法非適用関連会社	2社



その他連結子会社	11社
その他非連結子会社	5社
持分法適用関連会社	2社
持分法非適用関連会社	2社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする時間消費型小売業「ドン・キホーテ」を中核企業として、創業以来「お客様第一主義」を企業原理に掲げ、「企業価値の拡大」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、お客様に満足いただける商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて独創的な営業施策を推進しながら、お客様と感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当社グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「より便利に(CV:コンビニエンス)」、「より安く(D:ディスカウント)」、「より楽しく(A:アミューズメント)」という3点に集約されていると考えております。当社グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「CVD+A」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「便利さ(CV:コンビニエンス)」と「安さ(D:ディスカウント)」を基本コンセプトとした店舗運営は、一定水準の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「1+1=2」の結果しか得ることができません。

当社グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「アミューズメント性:楽しさ」こそ重要であり、これは、「1+1=∞」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当社グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「便利で安くて楽しい」店舗創りを実践し続けることにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視する指標は、売上高増加率とともに収益性の2桁成長を継続していくことでありますが、バランスシート指標ではROE（自己資本当期純利益率）15%超を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大を視野に入れた経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、肥沃なナイトマーケットを背景にした小売業最強のビジネスモデルを確立することを中長期的な目的としております。

これらの経営戦略方針に基づき、全従業員が一丸となって、「お客様第一主義」の企業原理を徹底し、お客様ご利用数の増加と継続的な収益性の向上を実現しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という状況が続く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の企業努力を重ねてまいっている所存であります。

##### (イ) 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域コミュニティとの対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいっている所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいっている所存であります。

（ロ）新たなる業態創造への挑戦

①商品構成の絶えざるリニューアル

消費者ニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは時代の要請に応じて、画一化・標準化されたルールにとらわれることなく、お客さま視点に立った商品構成の絶えざる見直しと提案を機動的に行っています。

また、お客さまの声を基に企画推進するプライベートブランド商品の開発を促進してまいります。

②柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圈規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態として独自のビジネスモデルを展開する「ドン・キホーテ（標準売場面積1,000～1,500㎡）」を中核に、「ビッグ・ドンキ（同2,000㎡超）」と「スモール・ドンキ（店名＝ピカソ、同1,000㎡未満）」の3タイプは、200店を超えるネットワークに拡大を予定しております。

また、ファミリー向けのディープディスカウントストア業態として、新たなビジネスモデルを構築しながら、その展開を開始した「MEGAドン・キホーテ」を進化させて、標準型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

③後方支援システムの稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を促進したことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 42,563	※2 41,734
受取手形及び売掛金	4,612	4,045
商品及び製品	70,651	74,452
前払費用	2,173	2,106
繰延税金資産	1,477	1,853
その他	2,500	※3 4,061
貸倒引当金	△174	△53
流動資産合計	123,802	128,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 79,649	※2 83,931
減価償却累計額	△26,875	△31,437
減損損失累計額	△2,851	△2,533
建物及び構築物 (純額)	49,923	49,961
車両運搬具	94	—
減価償却累計額	△73	—
減損損失累計額	△0	—
車両運搬具 (純額)	21	—
工具、器具及び備品	30,780	32,032
減価償却累計額	△21,161	△22,631
減損損失累計額	△830	△690
工具、器具及び備品 (純額)	8,789	8,711
その他	—	165
減価償却累計額	—	△78
その他 (純額)	—	87
土地	※2 55,028	※2 64,378
建設仮勘定	617	597
有形固定資産合計	114,378	123,734
無形固定資産	2,960	2,721
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 12,055	※1 6,297
長期貸付金	1,251	1,311
長期前払費用	2,222	2,225
繰延税金資産	2,623	2,173
敷金及び保証金	※2 36,846	※2 33,674
その他	4,156	4,857
貸倒引当金	△2,766	△3,161
投資その他の資産合計	56,387	47,376
固定資産合計	173,725	173,831
資産合計	297,527	302,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,062	42,670
短期借入金	※2 11,000	※2 698
1年内返済予定の長期借入金	9,696	10,834
1年内償還予定の社債	9,695	41,507
1年内償還予定の転換社債	20,171	8,625
未払費用	6,005	6,119
未払法人税等	3,354	4,014
ポイント引当金	386	247
その他の引当金	52	72
その他	※2, ※3 9,462	※2, ※3 7,219
流動負債合計	110,883	122,005
固定負債		
社債	53,253	33,851
転換社債	9,335	350
長期借入金	13,575	20,379
デリバティブ債務	2,233	2,848
退職給付引当金	472	84
役員退職慰労引当金	162	375
負ののれん	4,163	3,306
その他	※2 13,479	※2 12,071
固定負債合計	96,672	73,264
負債合計	207,555	195,269
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,977	15,049
資本剰余金	16,289	17,856
利益剰余金	65,806	74,503
自己株式	△4,976	△1
株主資本合計	92,096	107,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,856	△104
為替換算調整勘定	△1,401	△1,986
評価・換算差額等合計	△3,257	△2,090
新株予約権	1	0
少数株主持分	1,132	1,443
純資産合計	89,972	106,760
負債純資産合計	297,527	302,029

（2）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
売上高	480,856	487,571
売上原価	※1 353,616	※1 364,065
売上総利益	127,240	123,506
販売費及び一般管理費	※2 110,068	※2 102,439
営業利益	17,172	21,067
営業外収益		
受取利息及び配当金	580	617
投資有価証券売却益	4	—
匿名組合投資利益	147	58
負ののれん償却額	858	857
受取手数料	—	292
その他	1,093	1,076
営業外収益合計	2,682	2,900
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,278	1,678
デリバティブ評価損	2,009	615
持分法による投資損失	18	1
その他	560	564
営業外費用合計	3,865	2,858
経常利益	15,989	21,109
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 442
退職給付制度終了益	1,556	—
転換社債償還益	—	221
その他	651	229
特別利益合計	2,207	892
特別損失		
固定資産除却損	※4 232	※4 318
店舗閉鎖損失	※5 1,254	※5 399
減損損失	※6 649	※6 163
投資有価証券評価損	1,417	2,659
その他	430	1,617
特別損失合計	3,982	5,156
税金等調整前当期純利益	14,214	16,845
法人税、住民税及び事業税	6,403	7,103
法人税等調整額	△1,059	△796
法人税等合計	5,344	6,307
少数株主利益	316	300
当期純利益	8,554	10,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,977	14,977
当期変動額		
新株の発行	—	72
当期変動額合計	—	72
当期末残高	14,977	15,049
資本剰余金		
前期末残高	16,289	16,289
当期変動額		
新株の発行	—	72
自己株式の処分	—	1,495
当期変動額合計	—	1,567
当期末残高	16,289	17,856
利益剰余金		
前期末残高	58,777	65,806
当期変動額		
剰余金の配当	△1,521	△1,595
当期純利益	8,554	10,238
自己株式の処分	△4	—
連結範囲の変動	—	54
当期変動額合計	7,029	8,697
当期末残高	65,806	74,503
自己株式		
前期末残高	△5,144	△4,976
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	168	4,975
当期変動額合計	168	4,975
当期末残高	△4,976	△1
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	84,899	92,096
当期変動額		
新株の発行	—	144
剰余金の配当	△1,521	△1,595
当期純利益	8,554	10,238
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	164	6,470
連結範囲の変動	—	54
当期変動額合計	7,197	15,311
当期末残高	92,096	107,407

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△680	△1,856
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,176	1,752
当期変動額合計	△1,176	1,752
当期末残高	△1,856	△104
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,285	△1,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△116	△585
当期変動額合計	△116	△585
当期末残高	△1,401	△1,986
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,965	△3,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,292	1,167
当期変動額合計	△1,292	1,167
当期末残高	△3,257	△2,090
新株予約権		
前期末残高	3	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	1	0
少数株主持分		
前期末残高	1,688	1,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△556	311
当期変動額合計	△556	311
当期末残高	1,132	1,443
純資産合計		
前期末残高	84,625	89,972
当期変動額		
新株の発行	—	144
剰余金の配当	△1,521	△1,595
当期純利益	8,554	10,238
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	164	6,470
連結範囲の変動	—	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,850	1,477
当期変動額合計	5,347	16,788
当期末残高	89,972	106,760

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,214	16,845
減価償却費及びその他の償却費	8,898	9,823
減損損失	649	163
負ののれん償却額	△858	△857
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△141	274
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△22	212
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,216	△388
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△376	△139
受取利息及び受取配当金	△580	△617
デリバティブ評価損益（△は益）	2,009	615
持分法による投資損益（△は益）	18	1
匿名組合投資損益（△は益）	△68	△58
支払利息及び社債利息	1,278	1,678
投資有価証券売却損益（△は益）	28	510
有形固定資産除売却損益（△は益）	82	△123
店舗閉鎖損失	929	152
敷金保証金の賃料相殺	1,300	1,192
転換社債償還損益（△は益）	—	△221
投資有価証券評価損益（△は益）	1,417	2,659
売上債権の増減額（△は増加）	△58	566
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,171	△3,879
その他の流動資産の増減額（△は増加）	619	△1,016
仕入債務の増減額（△は減少）	711	1,911
その他の流動負債の増減額（△は減少）	1,060	△1,825
その他の固定負債の増減額（△は減少）	2,111	△1,052
その他	187	398
小計	26,020	26,824
利息及び配当金の受取額	326	452
利息の支払額	△1,175	△1,660
法人税等の支払額	△5,658	△6,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,513	18,885

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,014	△23,766
定期預金の払戻による収入	319	21,323
有形固定資産の取得による支出	△17,757	△20,952
有形固定資産の売却による収入	327	1,412
無形固定資産の取得による支出	△244	△288
敷金及び保証金の差入による支出	△2,596	△1,145
敷金及び保証金の回収による収入	3,091	2,743
投資有価証券の取得による支出	△8,340	△63
投資有価証券の売却による収入	1,286	3,427
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,893	—
匿名組合出資金の払戻による収入	21	22
匿名組合の清算による収入	—	825
子会社株式の取得による支出	△648	△10
投資事業組合への出資による支出	△1,000	—
投資事業組合の清算による収入	—	914
その他	△1,407	△939
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,855	△16,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,600	△10,302
長期借入れによる収入	8,500	19,702
長期借入金の返済による支出	△8,966	△11,761
社債の発行による収入	14,000	23,200
社債の償還による支出	△7,143	△10,790
リース債務の返済による支出	△436	△186
株式の発行による収入	—	144
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	164	5,675
転換社債の償還による支出	—	△19,950
配当金の支払額	△1,521	△1,595
少数株主からの払込みによる収入	126	8
その他	△8	380
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,316	△5,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△114
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,954	△3,201
現金及び現金同等物の期首残高	38,086	42,040
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増加額	—	62
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,040	※1 38,911

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社の名称 ㈱パウ・クリエーション ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱リアリット Don Quijote(USA) Co., Ltd. ドイト㈱ ㈱長崎屋 ビッグワン㈱ ㈱ワールドビクトリーロード その他連結子会社7社</p> <p>ビッグワン㈱については、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。</p> <p>㈱ワールドビクトリーロードについては、当連結会計年度において、緊密な者が株式を取得したため、支配力基準により連結の範囲に含めております。</p> <p>また、その他連結子会社2社については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社（㈱リーダー他3社）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において非連結子会社2社を売却、1社を清算、1社をその他連結子会社と合併しております。また、㈱ワールドビクトリーロードを連結の範囲に含めたことにより、同子会社1社を非連結子会社に加えております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 日本商業施設㈱ ㈱ドンキ情報館 ㈱ディワン ㈱リアリット Don Quijote(USA) Co., Ltd. ドイト㈱ ㈱長崎屋 ㈱ワールドビクトリーロード その他連結子会社10社</p> <p>連結子会社であったビッグワン㈱については、平成21年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併方式により解散しております。</p> <p>㈱パウ・クリエーションは、平成21年7月1日に日本商業施設㈱へと社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社（㈱リーダー他4社）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度において子会社1社を設立しておりますが、当連結会計年度において営業を開始していないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会（民法上の任意組合）            銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。            当連結会計年度において、㈱ワールドビクトリーロードの株式を緊密な者が取得したため、支配力基準により連結の範囲に含めたことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社（㈱リーダー他3社）及び関連会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。            当連結会計年度において非連結子会社2社を売却、1社を清算、1社をその他連結子会社と合併しております。また、㈱ワールドビクトリーロードを連結の範囲に含めたことにより、同子会社1社を非連結子会社に加えております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社            関連会社の名称            ㈱フィデック            銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会（民法上の任意組合）            銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。            当連結会計年度より影響力基準に基づき㈱フィデックを持分法適用の関連会社の範囲に含めております。なお、当連結会計年度末日を持分法の適用開始日としているため、当連結会計年度の損益には反映させず、当連結会計年度末における所有株式は取得価額にて投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社（㈱リーダー他4社）及び関連会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。            当連結会計年度において子会社1社を設立しておりますが、当連結会計年度において営業を開始していないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及び同子会社1社 3月最終土曜日 ドイツ㈱ 3月31日 ㈱長崎屋及び同子会社5社 4月30日</p> <p>ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>㈱ワールドビクトリーロード 9月30日</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及び同子会社1社 3月最終土曜日 ドイツ㈱ 3月31日 ㈱長崎屋及びその他連結子会社5社 4月30日</p> <p>ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社は以下のとおりです。</p> <p>㈱ワールドビクトリーロード 9月30日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のない有価証券 移動平均法による原価法 匿名組合出資金 投資事業組合及び匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 売価還元法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定） ただし、生鮮食品は主に最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左 匿名組合出資金 匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ニ) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(ニ) 長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(イ) 株式交付費 同左</p> <p>(ロ) 社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 連結子会社ドイツ㈱及びその他連結子会社2社は従業員の退職給付に備えるため、各連結子会社の決算期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 その他連結子会社2社は従業員の退職給付に備えるため、各連結子会社の決算期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社㈱長崎屋及びその他連結子会社2社は平成21年3月31日をもって退職給付制度を廃止いたしました。退職給付制度の廃止に伴う影響額は、特別利益として1,556百万円計上されております。なお、当該退職金の未払額は確定しているため、未払金及び長期未払金として流動負債「その他」及び固定負債「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)在外連結子会社の会計基準 在外連結子会社は、所在国の会計基準により認められた方法によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>連結子会社ドイツ㈱は平成22年2月28日をもって退職給付制度を廃止いたしました。当該退職金の未払額は確定しているため、未払金及び長期未払金として流動負債「その他」及び固定負債「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)在外連結子会社の会計基準 同左</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p>		同左
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>		同左
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。</p>	同左
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
<p>（連結子会社における売上計上基準の変更）</p> <p>連結子会社㈱長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社㈱パウ・クリエーションへ事業譲渡しております。従来、㈱長崎屋では同事業における売上高と売上原価を相殺する「純額表示」をしておりましたが、㈱パウ・クリエーションでは「総額表示」をしておりましたことから、事業譲渡後は譲渡先である㈱パウ・クリエーションに合わせて「総額表示」へ変更しております。この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ、売上高及び売上原価がそれぞれ1,141百万円増加しております。</p> <p>また、決算月が㈱長崎屋は4月、㈱パウ・クリエーションでは6月と異なることに伴い、譲渡の対象となったテナントの損益が当連結会計年度において平成20年5月から平成21年6月の14ヶ月分反映されております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「商品」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>2. 固定負債の「デリバティブ債務」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「デリバティブ債務」は24百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「デリバティブ評価損」は27百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「和解金」（当連結会計年度は15百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損益（△は益）」及び「投資有価証券評価損益（△は益）」は、前連結会計年度はともに「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損益（△は益）」及び「投資有価証券評価損益（△は益）」はそれぞれ27百万円、44百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「車両運搬具」「減価償却累計額」「車両運搬具（純額）」と表示していたものは、重要性が低いため、当連結会計年度より「その他」「減価償却累計額」「その他（純額）」としてそれぞれ表示することにしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「受取手数料」は267百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は174百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）</p>
<p>—</p>	<p>連結子会社㈱長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社㈱パウ・クリエーション（現・日本商業施設㈱）へ事業譲渡しております。従来、㈱長崎屋では同事業における売上高と売上原価を相殺する「純額表示」をしておりましたが、㈱パウ・クリエーションでは「総額表示」をしていたことから、事業譲渡後は譲渡先である㈱パウ・クリエーションに合わせて「総額表示」へ変更しております。この変更により従来 of 会計処理方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高が1,317百万円増加、売上総利益が2,576百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 147百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,146</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">662</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">4,833</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,926</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,550百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">5,390</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,376</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引残高</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>5. —</p>	定期預金	150百万円	土地	3,146	建物及び構築物	662	敷金及び保証金	4,833	その他	135	計	8,926	短期借入金	1,550百万円	流動負債「その他」	436	固定負債「その他」	5,390	計	7,376	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	10,000	差引残高	—	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 324百万円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">定期預金</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,146</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,269</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金</td><td style="text-align: right;">4,489</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,079</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">5,008</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,532</td></tr> </table> <p>※3. 消費税等の会計処理</p> <p>未収消費税は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p> <p>4. —</p> <p>5. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額</td><td style="text-align: right;">16,800百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">差引残高</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,759</td></tr> </table>	定期預金	39百万円	土地	3,146	建物及び構築物	1,269	敷金及び保証金	4,489	その他	136	計	9,079	短期借入金	140百万円	流動負債「その他」	384	固定負債「その他」	5,008	計	5,532	当座貸越契約の総額	16,800百万円	借入実行残高	41	差引残高	16,759
定期預金	150百万円																																																				
土地	3,146																																																				
建物及び構築物	662																																																				
敷金及び保証金	4,833																																																				
その他	135																																																				
計	8,926																																																				
短期借入金	1,550百万円																																																				
流動負債「その他」	436																																																				
固定負債「その他」	5,390																																																				
計	7,376																																																				
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																																				
借入実行残高	10,000																																																				
差引残高	—																																																				
定期預金	39百万円																																																				
土地	3,146																																																				
建物及び構築物	1,269																																																				
敷金及び保証金	4,489																																																				
その他	136																																																				
計	9,079																																																				
短期借入金	140百万円																																																				
流動負債「その他」	384																																																				
固定負債「その他」	5,008																																																				
計	5,532																																																				
当座貸越契約の総額	16,800百万円																																																				
借入実行残高	41																																																				
差引残高	16,759																																																				

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）																																																																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,921百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">37,968百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">20,487</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">12,302</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,384</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> </table> <p>※3. —</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </table> <p>※5. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254</td> </tr> </table>	給与手当	37,968百万円	地代家賃	20,487	支払手数料	12,302	減価償却費	8,384	貸倒引当金繰入額	157	ポイント引当金繰入額	26	退職給付費用	251	建物及び構築物	86百万円	器具備品	142	その他	4	計	232	建物及び構築物	845百万円	器具備品	61	その他	348	計	1,254	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,468百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">35,064百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">18,313</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">11,942</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,372</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318</td> </tr> </table> <p>※5. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399</td> </tr> </table>	給与手当	35,064百万円	地代家賃	18,313	支払手数料	11,942	減価償却費	9,372	貸倒引当金繰入額	3	ポイント引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	206	退職給付費用	27	建物及び構築物	422百万円	器具備品	2	その他	18	計	442	建物及び構築物	216百万円	器具備品	98	その他	4	計	318	建物及び構築物	125百万円	車両運搬具	0	器具備品	11	その他	263	計	399
給与手当	37,968百万円																																																																								
地代家賃	20,487																																																																								
支払手数料	12,302																																																																								
減価償却費	8,384																																																																								
貸倒引当金繰入額	157																																																																								
ポイント引当金繰入額	26																																																																								
退職給付費用	251																																																																								
建物及び構築物	86百万円																																																																								
器具備品	142																																																																								
その他	4																																																																								
計	232																																																																								
建物及び構築物	845百万円																																																																								
器具備品	61																																																																								
その他	348																																																																								
計	1,254																																																																								
給与手当	35,064百万円																																																																								
地代家賃	18,313																																																																								
支払手数料	11,942																																																																								
減価償却費	9,372																																																																								
貸倒引当金繰入額	3																																																																								
ポイント引当金繰入額	12																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	206																																																																								
退職給付費用	27																																																																								
建物及び構築物	422百万円																																																																								
器具備品	2																																																																								
その他	18																																																																								
計	442																																																																								
建物及び構築物	216百万円																																																																								
器具備品	98																																																																								
その他	4																																																																								
計	318																																																																								
建物及び構築物	125百万円																																																																								
車両運搬具	0																																																																								
器具備品	11																																																																								
その他	263																																																																								
計	399																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																				
<p>※6. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>甲信越</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品等</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>店舗設備</td> <td>器具備品等</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>483百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>649百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（649百万円）として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物125百万円、器具備品20百万円、のれん483百万円、その他21百万円であります。</p> <p>また上記資産のうち、のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額483百万円を減損損失として計上したものです。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物等	148百万円	甲信越	店舗設備	器具備品等	0百万円	北陸	店舗設備	器具備品等	3百万円	北海道	店舗設備	建物及び構築物等	15百万円	—	その他	のれん	483百万円	合計			649百万円	<p>※6. 減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>賃貸</td> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>163百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗又は事業部を基本単位としてグルーピングしております。また、賃貸不動産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と、今後使用見込みのない設備及び収益性が悪化した事業用資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8百万円）として計上しました。また、賃貸不動産については、帳簿価額に対して著しく時価が下落している資産について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（140百万円）として計上しました。</p> <p>その内訳は、土地132百万円、建物及び構築物等16百万円、のれん15百万円であります。</p> <p>上記資産のうち、のれんの減損につきましては、一部の連結子会社において株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、のれんの全額15百万円を減損損失として計上したものです。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	関東	店舗設備	建物及び構築物等	8百万円	関東	賃貸	土地	132百万円	関東	賃貸	建物及び構築物	8百万円	—	その他	のれん	15百万円	合計			163百万円
場所	用途	種類	減損損失																																																		
関東	店舗設備	建物及び構築物等	148百万円																																																		
甲信越	店舗設備	器具備品等	0百万円																																																		
北陸	店舗設備	器具備品等	3百万円																																																		
北海道	店舗設備	建物及び構築物等	15百万円																																																		
—	その他	のれん	483百万円																																																		
合計			649百万円																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																		
関東	店舗設備	建物及び構築物等	8百万円																																																		
関東	賃貸	土地	132百万円																																																		
関東	賃貸	建物及び構築物	8百万円																																																		
—	その他	のれん	15百万円																																																		
合計			163百万円																																																		

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	72,022,209	—	—	72,022,209

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,936,729	241	96,000	2,840,970

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

241株

ストック・オプションの行使による減少

96,000株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （百万円）
連結子会社	平成20年新株予約権	1

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	829	12.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日
平成21年2月6日 取締役会	普通株式	692	10.00	平成20年12月31日	平成21年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	899	13.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	72,022,209	72,900	—	72,095,109

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による増加 72,900株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,840,970	196	2,840,693	473

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 196株

ストック・オプションの行使による減少 220,500株

転換社債の転換による減少 197,693株

売却による減少 2,422,500株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
連結子会社	平成20年新株予約権	0

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	899	13.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	696	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,081	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,563</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">602</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,001</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△124</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,040</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにビッグワン㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (ビッグワン㈱) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,344</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,277</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△119</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△248</td> </tr> <tr> <td>ビッグワン㈱の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316</td> </tr> <tr> <td>ビッグワン㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△423</td> </tr> <tr> <td>差引: ビッグワン㈱の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,893</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,563	百万円	流動資産その他に含まれる預け金勘定	602		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,001		担保に供している定期預金	△124		現金及び現金同等物	42,040		流動資産	1,616	固定資産	2,344	流動負債	△1,277	固定負債	△119	負ののれん	△248	ビッグワン㈱の取得価額	2,316	ビッグワン㈱の現金及び現金同等物	△423	差引: ビッグワン㈱の取得のための支出	1,893	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,734</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれる預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">736</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産その他に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△3,542</td> <td></td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">△39</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,911</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2. 重要な非資金取引の内容</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 代用自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債の転換による 自己株式処分差益</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>転換による転換社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3. —</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,734	百万円	流動資産その他に含まれる預け金勘定	736		流動資産その他に含まれるMMF	22		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,542		担保に供している定期預金	△39		現金及び現金同等物	38,911		2. 重要な非資金取引の内容			転換社債の転換による 代用自己株式の減少額	346	百万円	転換社債の転換による 自己株式処分差益	14		転換による転換社債減少額	360		3. —		
現金及び預金勘定	42,563	百万円																																																															
流動資産その他に含まれる預け金勘定	602																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,001																																																																
担保に供している定期預金	△124																																																																
現金及び現金同等物	42,040																																																																
流動資産	1,616																																																																
固定資産	2,344																																																																
流動負債	△1,277																																																																
固定負債	△119																																																																
負ののれん	△248																																																																
ビッグワン㈱の取得価額	2,316																																																																
ビッグワン㈱の現金及び現金同等物	△423																																																																
差引: ビッグワン㈱の取得のための支出	1,893																																																																
現金及び預金勘定	41,734	百万円																																																															
流動資産その他に含まれる預け金勘定	736																																																																
流動資産その他に含まれるMMF	22																																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,542																																																																
担保に供している定期預金	△39																																																																
現金及び現金同等物	38,911																																																																
2. 重要な非資金取引の内容																																																																	
転換社債の転換による 代用自己株式の減少額	346	百万円																																																															
転換社債の転換による 自己株式処分差益	14																																																																
転換による転換社債減少額	360																																																																
3. —																																																																	

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側)に係る注記	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗設備、コンピュータ端末機及び就業管理・出稿管理システム一式等であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p>																								
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 7,236百万円 建物取得価額相当額 4,913百万円 構築物取得価額相当額 70百万円</p> <p>2. 支払リース料 1,742百万円</p> <p>3. 残価保証額 当連結会計年度末における残価保証による潜在的な最大支払額は1,584百万円であります。</p>	<p>1. リース物件の取得価額相当額 土地取得価額相当額 3,671百万円 建物取得価額相当額 4,349百万円 構築物取得価額相当額 70百万円</p> <p>2. 支払リース料 1,454百万円</p>																								
3. オペレーティング・リース取引に係る注記	<p>1. 特別目的会社を利用したリース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="542 1120 925 1220"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,536</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,990</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="542 1299 925 1400"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,168</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループがオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>	1年内	1,454百万円	1年超	4,536	計	5,990	1年内	3,448百万円	1年超	17,720	計	21,168	<p>1. 特別目的会社を利用したリース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1021 1120 1404 1220"> <tr> <td>1年内</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,658</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,536</td> </tr> </table> <p>2. 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1021 1299 1404 1400"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,671</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,928</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループがオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>	1年内	878百万円	1年超	3,658	計	4,536	1年内	3,257百万円	1年超	17,671	計	20,928
1年内	1,454百万円																									
1年超	4,536																									
計	5,990																									
1年内	3,448百万円																									
1年超	17,720																									
計	21,168																									
1年内	878百万円																									
1年超	3,658																									
計	4,536																									
1年内	3,257百万円																									
1年超	17,671																									
計	20,928																									

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動リスク回避、投資収益を目的としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券は、すべてその他有価証券に保有区分されるもので、金融機関や発行会社の信用リスク及び流動性リスクに晒されております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに対して、有価証券管理規定に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。その一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しておりますが、それ以外はすべてが固定金利であり、金利の変動リスクはありません。

デリバティブ取引の執行・管理については、有価証券管理規定に基づき、管理及び運用を行うとともに、重要性の高い取引については投資委員会で審議を行った後、取締役会での決裁を行うこととしております。なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金及び保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

1年内償還予定の転換社債は、平成23年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債であり、転換社債は、平成25年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債であります。これらの転換社債はゼロクーポン債であるため、支払金利の変動リスクには晒されてございません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」における取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	41,734	41,734	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,045		
貸倒引当金(※1)	△38		
	4,007	4,007	—
(3) 1年内償還予定の長期貸付金	61		
貸倒引当金(※2)	△1		
	60	61	1
(4) 投資有価証券	4,952	4,952	—
(5) 関係会社株式	171	251	80
(6) 長期貸付金	843		
貸倒引当金(※3)	△1		
	842	843	1
(7) 敷金及び保証金	13,515	12,193	△1,322
資産計	65,281	64,041	△1,240
(1) 買掛金	42,670	42,670	—
(2) 短期借入金	698	698	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	10,834	10,820	△14
(4) 1年内償還予定の社債	41,507	41,422	△85
(5) 1年内償還予定の転換社債	8,625	11,315	2,690
(6) 未払費用	6,119	6,119	—
(7) 未払法人税等	4,014	4,014	—
(8) 社債	33,851	33,596	△255
(9) 転換社債	350	351	1
(10) 長期借入金	20,379	20,275	△104
負債計	169,047	171,280	2,233
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2)1年内償還予定の長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※3)長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の長期貸付金、(6) 長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券、(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(7) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払費用、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、(8) 社債、(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 1年内償還予定の転換社債、(9) 転換社債

これらの時価については、市場価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	1,021
関係会社株式	153
長期貸付金	467
貸倒引当金(※1)	△124
	343
敷金及び保証金	20,158
貸倒引当金(※2)	△1,711
	18,447

(※1) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 敷金及び保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

(注) 3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	131	—	—	510
(3) その他	—	—	—	—
2. 長期貸付金	61	268	355	220
3. 敷金及び保証金	1,574	5,761	3,742	2,438
合計	1,766	6,029	4,097	3,168

(注) 4. 満期のある金銭債務の連結決算日後の償還及び返済予定額

	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 社債	41,507	33,851	—	—
2. 転換社債	8,625	350	—	—
3. 長期借入金	10,834	19,878	500	—
合計	60,966	54,079	500	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用方針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	200	369	169
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	300	303	3
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	672	172
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,009	3,748	△2,261
	(2) 債券			
	① 国債・地方債 等	—	—	—
	② 社債	1,496	1,341	△155
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,826	3,249	△577
	小計	11,331	8,338	△2,993
合計		11,831	9,010	△2,821

(注) 有価証券について787百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価まで取得価額の減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,286	4	32

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	129
関連会社株式	18
(2) その他有価証券	
非上場株式	529
新株予約権	54
匿名組合出資金	1,388
投資事業組合出資金	921
その他出資金	6

(注) 有価証券について630百万円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

種類	1年内 (百万円)	1年超5年内 (百万円)	5年超10年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券	—	—	—	—
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	989	143	—	513
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	989	143	—	513

(注) 「1年内」の社債については、期限前償還権(コールオプション)付永久劣後債(ユーロ円建永久劣後債)であり、平成22年5月17日以降期限前償還権(コールオプション)の行使により償還される可能性があるため、「1年内」として表示しております。

当連結会計年度(平成22年6月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	29	27	2
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	304	300	4
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	1,274	1,131	143
	小計	1,607	1,458	149
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,639	2,654	△15
	(2)債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	337	489	△152
	③ その他	—	—	—
	(3)その他	368	525	△157
	小計	3,344	3,668	△324
	合計	4,951	5,126	△175

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 512百万円)、匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額 450百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 60百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	588	23	212
(2)債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,000	0	0
③ その他	—	—	—
(3)その他	1,839	22	342
合計	3,427	45	554

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,658百万円(その他有価証券で時価のある株式2,647百万円、その他11百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%程度下落した場合には時価まで取得原価の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、為替予約取引及びオプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利及び為替の変動によるリスク回避、投資収益を目的としております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。通貨関連では、通常の営業取引における外貨建債権債務に係る為替変動リスクの回避を目的としております。オプション取引は、投資収益を目的としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、オプション取引は、対象となる株式の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	対象の種類	取引の種類	前連結会計年度(平成21年6月30日)		
			契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引 変動受取・ 固定支払	9,541	△95	△95
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引 買建	448	461	13
市場取引以外の取引	株式	オプション 取引	4,999	△2,137	△1,937

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

当連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	対象の種類	取引の種類	当連結会計年度(平成22年6月30日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引 変動受取・ 固定支払	7,800	—	△77	△77
市場取引以外の取引	通貨	為替予約取引 買建	92	—	88	△4
市場取引以外の取引	株式	オプション 取引	4,999	4,999	△2,770	△2,570

(注) 時価の算定方法は、当該契約を締結している取引金融機関及び証券会社から提示された価格を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社㈱長崎屋とその他連結子会社2社の退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。なお、退職給付制度の廃止に伴い、退職給付債務が確定したため、退職給付引当金を取り崩し、未払金453百万円及び長期未払金2,487百万円を計上しております。</p> <p>また、他の一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結子会社㈱ドイツの退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年2月28日付で退職給付制度を廃止いたしました。なお、退職給付制度の廃止に伴い、退職給付債務が確定したため、退職給付引当金を取り崩し、長期未払金257百万円を計上しております。</p> <p>また、他の一部の国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年6月30日）	当連結会計年度 （平成22年6月30日）
(1) 退職給付債務	420	84
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	420	84
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	52	—
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
(7) 連結貸借対照表上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	472	84
(8) 前払年金費用	—	—
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	472	84

（注）一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
退職給付費用	251	27
（1）勤務費用	260	27
（2）利息費用	81	—
（3）期待運用収益（減算）	△17	—
（4）会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
（5）数理計算上の差異の費用処理額	△73	—

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「（1）勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	1.5	—
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	7 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する事としております。)	—
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	—	—

（ストックオプション等関係）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成14年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月28日
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 従業員 311名	取締役 6名 従業員 407名	取締役 7名 従業員 469名
ストック・オプションの数 （注1）	1,083,600株	900,000株	1,500,000株
付与日（取締役会決議日）	平成14年12月6日	平成15年11月11日	平成17年2月8日
権利確定条件	（注2）	（注2）	（注2）
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月2日 平成20年10月1日	平成17年10月2日 平成21年10月1日	平成18年10月2日 平成28年10月1日
権利行使条件	（注3）	（注3）	（注3）

定時株主総会 決議年月日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 （注1）	1,950,000株
付与日（取締役会決議日）	平成18年4月10日
権利確定条件	（注2）
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	（注3）

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

3. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
- ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
- ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成14年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月28日
付与日(取締役会決議日)	平成14年12月6日	平成15年11月11日	平成17年2月8日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	159,000	396,900	1,074,000
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	90,000	—	6,000
失効	69,000	8,100	27,000
当連結会計年度末	—	388,800	1,041,000

決議年月日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成18年4月10日
権利確定前	
前連結会計年度末残	—
付与	—
分割による増加	—
失効	—
権利確定	—
当連結会計年度末残	—
権利確定後	
前連結会計年度末残	1,737,000
権利確定	—
分割による増加	—
権利行使	—
失効	52,800
当連結会計年度末	1,684,200

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成14年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月28日
付与日(取締役会決議日)	平成14年12月6日	平成15年11月11日	平成17年2月8日
権利行使価格	1,695	1,980	1,970
権利行使時の平均株価	1,890	—	1,968
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

決議年月日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成18年4月10日
権利行使価格	3,134
権利行使時の平均株価	—
公正な評価単価(付与日)	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成15年8月20日付で1株を2株、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

定時株主総会 決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与対象者の区分別人数	取締役 6名 従業員 407名	取締役 7名 従業員 469名	取締役 5名 子会社取締役 5名 従業員 541名 子会社従業員 52名
ストック・オプションの数 (注1)	900,000株	1,500,000株	1,950,000株
付与日（取締役会決議日）	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定条件	(注2)	(注2)	(注2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年10月2日 平成21年10月1日	平成18年10月2日 平成28年10月1日	平成19年10月2日 平成29年10月1日
権利行使条件	(注3)	(注3)	(注3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

3. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から90日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
- ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
- ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位：株)

決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	388,800	1,041,000	1,684,200
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	158,100	135,300	—
失効	230,700	9,300	57,900
当連結会計年度末	—	896,400	1,626,300

(注) ストック・オプションの数は、株式数に換算して記載しております。なお、株式数につきましては、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成15年9月25日	平成16年9月28日	平成17年9月29日
付与日(取締役会決議日)	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	1,980	1,970	3,134
権利行使時の平均株価	2,130	2,358	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

(注) 権利行使価格及び権利行使時の平均株価については、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っており、当該株式分割による調整後の権利行使価格及び権利行使時の平均株価を記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">1,195</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,477</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,474</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">684</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,146</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,513</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,573</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,488</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,756</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,896</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,860</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△994</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△243</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,237</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,623</td></tr> </table>	未払事業税否認	266	たな卸資産	1,195	未払費用	362	その他	847	繰延税金資産小計	2,670	評価性引当額	△1,193	繰延税金資産合計	1,477	その他	△3	繰延税金負債合計	△3	繰延税金資産の純額	1,474	減価償却限度超過額	684	その他有価証券評価差額金	1,146	減損損失	1,513	繰越欠損金	2,573	投資有価証券評価損否認	644	長期未払金	1,010	貸倒引当金	1,488	その他	698	繰延税金資産小計	9,756	評価性引当額	△5,896	繰延税金資産合計	3,860	のれん	△994	その他	△243	繰延税金負債合計	△1,237	繰延税金資産の純額	2,623	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">970</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">971</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,637</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,784</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,853</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,853</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,050</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">934</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,217</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,010</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">△837</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△63</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△900</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,110</td></tr> </table> <p>(注) 連結貸借対照表においては(固定の部)繰延税金負債63百万円が固定負債その他に含まれております。</p>	未払事業税否認	332	たな卸資産	970	貸倒引当金繰入超過額	1,364	その他	971	繰延税金資産小計	3,637	評価性引当額	△1,784	繰延税金資産合計	1,853	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	1,853	減価償却限度超過額	388	その他有価証券評価差額金	119	減損損失	1,235	繰越欠損金	4,050	投資有価証券評価損否認	1,078	長期未払金	934	その他	413	繰延税金資産小計	8,217	評価性引当額	△5,207	繰延税金資産合計	3,010	のれん	△837	その他	△63	繰延税金負債合計	△900	繰延税金資産の純額	2,110
未払事業税否認	266																																																																																																
たな卸資産	1,195																																																																																																
未払費用	362																																																																																																
その他	847																																																																																																
繰延税金資産小計	2,670																																																																																																
評価性引当額	△1,193																																																																																																
繰延税金資産合計	1,477																																																																																																
その他	△3																																																																																																
繰延税金負債合計	△3																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,474																																																																																																
減価償却限度超過額	684																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,146																																																																																																
減損損失	1,513																																																																																																
繰越欠損金	2,573																																																																																																
投資有価証券評価損否認	644																																																																																																
長期未払金	1,010																																																																																																
貸倒引当金	1,488																																																																																																
その他	698																																																																																																
繰延税金資産小計	9,756																																																																																																
評価性引当額	△5,896																																																																																																
繰延税金資産合計	3,860																																																																																																
のれん	△994																																																																																																
その他	△243																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,237																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,623																																																																																																
未払事業税否認	332																																																																																																
たな卸資産	970																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	1,364																																																																																																
その他	971																																																																																																
繰延税金資産小計	3,637																																																																																																
評価性引当額	△1,784																																																																																																
繰延税金資産合計	1,853																																																																																																
繰延税金負債合計	-																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,853																																																																																																
減価償却限度超過額	388																																																																																																
その他有価証券評価差額金	119																																																																																																
減損損失	1,235																																																																																																
繰越欠損金	4,050																																																																																																
投資有価証券評価損否認	1,078																																																																																																
長期未払金	934																																																																																																
その他	413																																																																																																
繰延税金資産小計	8,217																																																																																																
評価性引当額	△5,207																																																																																																
繰延税金資産合計	3,010																																																																																																
のれん	△837																																																																																																
その他	△63																																																																																																
繰延税金負債合計	△900																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,110																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4.6</td></tr> <tr><td>のれんの減損</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>のれん認定損</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	住民税均等割等	4.0	評価性引当額	△4.6	のれんの減損	1.4	のれん認定損	△2.2	負ののれん償却額	△2.4	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>のれん認定損</td><td style="text-align: right;">△7.3</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の繰越欠損金充当</td><td style="text-align: right;">△3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	住民税均等割等	3.3	評価性引当額	4.1	のれん認定損	△7.3	負ののれん償却額	△2.0	欠損金子会社の繰越欠損金充当	△3.1	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																																																
住民税均等割等	4.0																																																																																																
評価性引当額	△4.6																																																																																																
のれんの減損	1.4																																																																																																
のれん認定損	△2.2																																																																																																
負ののれん償却額	△2.4																																																																																																
その他	0.9																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																																																																
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																
住民税均等割等	3.3																																																																																																
評価性引当額	4.1																																																																																																
のれん認定損	△7.3																																																																																																
負ののれん償却額	△2.0																																																																																																
欠損金子会社の繰越欠損金充当	△3.1																																																																																																
その他	1.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																																																

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（共通支配下の取引等）

連結子会社間での事業譲渡

(1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容、対象となった事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当時企業の名称及びその事業の内容

事業譲渡企業

企業名 ㈱長崎屋

事業の名称及び内容 総合スーパー事業及びテナント賃貸事業

事業譲受企業

企業名 ㈱パウ・クリエーション

事業の名称及び内容 テナント賃貸事業

② 企業結合の対象となった事業の内容

テナント賃貸事業

③ 企業結合の法的形式

事業譲渡

④ 結合後企業の名称

㈱パウ・クリエーション

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

テナント賃貸事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で㈱長崎屋のテナント賃貸事業の事業譲渡を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（共通支配下の取引等）

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

企業名 ㈱ドン・キホーテ（提出会社）

事業の名称及び内容 ディスカウントストア事業

被結合企業

企業名 ビッグワン㈱（提出会社の連結子会社）

事業の名称及び内容 ディスカウントストア事業

② 企業結合の法的形式

㈱ドン・キホーテを存続会社、ビッグワン㈱を消滅会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

㈱ドン・キホーテ

④ 取引の目的を含む取引の概要

ビッグワン㈱は、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア6店舗（平成20年10月時点では7店舗、平成21年2月に1店舗閉鎖）を運営しておりましたが、平成20年10月に当社の100%子会社となりました。今般、経営資源の集中による有効活用及びグループ経営の効率化を目的として、平成21年7月1日付にて同社を吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。平成22年6月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は971百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価および販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は140百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価 （百万円）
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
13,132	2,020	15,152	16,255

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（3,801百万円）であり、主な減少額は賃貸使用から自社使用への用途の変更（1,070百万円）および減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	ディスカ ントストア	総合スー パー	テナント賃 貸	その他	計	消去又は全 社	連結
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	373,630	88,610	15,909	2,707	480,856	—	480,856
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	518	320	2,364	1,801	5,003	(5,003)	—
計	374,148	88,930	18,274	4,508	485,859	(5,003)	480,856
営業費用	360,706	90,478	13,679	3,975	468,838	(5,154)	463,684
営業利益又は営業損失 (△)	13,441	△1,548	4,595	533	17,021	151	17,172
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出							
資産	224,232	37,697	36,993	5,661	304,583	(7,056)	297,527
減価償却費	6,743	770	1,266	53	8,832	—	8,832
減損損失	122	45	—	482	649	—	649
資本的支出	17,343	687	403	40	18,473	(74)	18,399

(注) 1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

ディスカントストア事業

ディスカントストア等

総合スーパー事業

スーパーマーケット等

テナント賃貸事業

テナント賃貸等

その他事業

不動産管理、システム開発等

3. 消去または全社の項目に含めた営業費用はすべて消去額であります。

4. 連結子会社㈱長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社㈱パウ・クリエーションへ事業譲渡しております。その詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおりであります。なお、この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ、「テナント賃貸事業」で売上高及び営業費用がそれぞれ1,141百万円増加しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は48,538百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社㈱長崎屋での余資運用資金(現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券)であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に関わる償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	ディスカウ ントストア	総合スーパー	テナント賃貸	その他	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業 損益</b>							
売上高							
（1）外部顧客に対する 売上高	416,183	54,005	15,737	1,646	487,571	—	487,571
（2）セグメント間の内 部売上高又は振替 高	204	3	2,152	903	3,262	(3,262)	—
計	416,387	54,008	17,889	2,549	490,833	(3,262)	487,571
営業費用	399,844	54,264	13,553	1,952	469,613	(3,109)	466,504
営業利益又は営業損失 (△)	16,543	△256	4,336	597	21,220	△153	21,067
<b>II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出</b>							
資産	237,188	19,625	40,773	3,477	301,063	966	302,029
減価償却費	7,481	745	1,619	48	9,893	(90)	9,803
減損損失	8	—	140	15	163	—	163
資本的支出	17,111	1,452	3,371	156	22,090	40	22,130

（注）1. 事業の区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

ディスカウントストア事業	ディスカウントストア等
総合スーパー事業	スーパーマーケット等
テナント賃貸事業	テナント賃貸等
その他事業	不動産管理、システム開発等

3. 消去または全社の項目に含めた営業費用はすべて消去額であります。

4. 連結子会社㈱長崎屋のテナント賃貸事業を同事業の強化を目的とした組織再編により、平成21年4月1日付で連結子会社㈱パウ・クリエーションへ事業譲渡しております。その詳細は「追加情報」に記載のとおりであります。なお、この変更により従来の会計処理方法によった場合に比べ、「テナント賃貸事業」で売上高及び営業費用がそれぞれが1,317百万円増加しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は47,383百万円であり、その主なものは、当社及び連結子会社㈱長崎屋での余資運用資金（現金及び預金、長期性預金及び投資有価証券）であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に関わる償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から㈱安隆商事、(財)安田奨学財団及び岩出誠が除外されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	安田隆夫	—	—	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 20.4	—	関係会社株式の購入	648	—	—

（注） 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社株式の購入価額については、純資産価額を基準に購入価額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注) 3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.74	—	不動産の賃借	12	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
不動産の賃貸価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
3. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注) 3	東京都目黒区	10	不動産業	(被所有) 直接 5.74	—	固定資産の購入	80	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
固定資産の購入価額については、一般の取引条件と同様に決定しております。  
3. 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は13,905百万円、負債総額（単純合算）は10,943百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
匿名組合出資金（注1）	－百万円	分配益	147百万円
賃借（リースバック）取引（注2）	－百万円	支払リース料	1,742百万円
残価保証額（注3）	1,584百万円	－	－百万円

（注1）匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。

なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合資金の残高は1,388百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。

（注2）譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

（注3）当連結会計年度末現在の残価保証による潜在的な最大支払額を記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これは資産流動化法上の特定目的会社であります。当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、当社は、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が金融機関からの借入によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っており、さらに特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。これまで流動化を行い、当連結会計年度において、取引残高のある特別目的会社は2社あり、これらの直近の決算日における資産総額（単純合算）は9,176百万円、負債総額（単純合算）は7,156百万円です。なお、いずれの特別目的会社についても、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
匿名組合出資金（注1）	－百万円	分配益	58百万円
賃借（リースバック）取引（注2）	－百万円	支払リース料	1,454百万円

（注1）匿名組合出資金に係る取引金額は、当連結会計年度における出資額によって記載しております。

なお、当連結会計年度における出資はありません。当連結会計年度末現在、不動産の流動化に係る匿名組合資金の残高は450百万円であります。また、当該匿名組合出資金に係る分配益は、営業外収益に計上されております。

（注2）譲渡した不動産について賃借（リースバック）を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	1,284円15銭	1株当たり純資産額	1,460円81銭
1株当たり当期純利益	123円69銭	1株当たり当期純利益	147円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	123円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	137円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,554	10,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,554	10,238
普通株式の期中平均株式数(株)	69,157,288	69,482,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,280	4,903,888
(うち転換社債)	(—)	(4,805,421)
(うち新株予約権)	(2,280)	(98,467)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権</p> <p>(1) 平成15年11月11日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,296個</p> <p>(2) 平成17年2月8日開催の取締役会決議 新株予約権の数 3,470個</p> <p>(3) 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,614個</p> <p>2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 平成16年1月7日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,797個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個</p>	<p>新株予約権</p> <p>平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,421個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個</p>

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																												
<p>1. 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>当社2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債（以下「本社債」といいます）は、下記のとおり繰上償還を実施しております。</p> <p>① 銘柄 株式会社ドン・キホーテ 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債</p> <p>② 繰上償還日 平成21年7月24日</p> <p>③ 繰上償還事由 本社債の社債要項7（E）に定められた社債権者のプットオプションの行使による</p> <p>④ 繰上償還の内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>償還前残存額面総額</td> <td>23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>今回の繰上償還総額</td> <td>19,950百万円</td> </tr> <tr> <td>償還後残存額面総額</td> <td>3,050百万円</td> </tr> </table>	償還前残存額面総額	23,000百万円	今回の繰上償還総額	19,950百万円	償還後残存額面総額	3,050百万円	<p>多額な資金調達</p> <p>当社は、平成22年7月23日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>① 調達方法</td> <td>当座貸越契約による短期借入</td> </tr> <tr> <td>② 借入先</td> <td>㈱りそな銀行 他6行</td> </tr> <tr> <td>③ 借入金額</td> <td>総額6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 利率</td> <td>年利0.79%</td> </tr> <tr> <td>⑤ 実行日</td> <td>平成22年7月30日</td> </tr> <tr> <td>⑥ 返済期限</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>⑦ 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑧ 資金使途</td> <td>設備資金</td> </tr> </table>	① 調達方法	当座貸越契約による短期借入	② 借入先	㈱りそな銀行 他6行	③ 借入金額	総額6,500百万円	④ 利率	年利0.79%	⑤ 実行日	平成22年7月30日	⑥ 返済期限	平成22年9月30日	⑦ 担保	なし	⑧ 資金使途	設備資金						
償還前残存額面総額	23,000百万円																												
今回の繰上償還総額	19,950百万円																												
償還後残存額面総額	3,050百万円																												
① 調達方法	当座貸越契約による短期借入																												
② 借入先	㈱りそな銀行 他6行																												
③ 借入金額	総額6,500百万円																												
④ 利率	年利0.79%																												
⑤ 実行日	平成22年7月30日																												
⑥ 返済期限	平成22年9月30日																												
⑦ 担保	なし																												
⑧ 資金使途	設備資金																												
<p>2. 多額な資金調達</p> <p>当社は、平成21年7月15日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>(1) 当座貸越契約による短期借入</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>① 借入先</td> <td>㈱りそな銀行 他9行</td> </tr> <tr> <td>② 借入金額</td> <td>総額8,150百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 利率</td> <td>年利0.910～1.070%</td> </tr> <tr> <td>④ 実行日</td> <td>平成21年7月31日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 返済期限</td> <td>平成21年9月～10月</td> </tr> <tr> <td>⑥ 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦ 資金使途</td> <td>転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</td> </tr> </table> <p>(2) コマーシャル・ペーパーの発行</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>① 引受先</td> <td>㈱三菱東京UFJ銀行 他4行</td> </tr> <tr> <td>② 発行額</td> <td>総額9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 利率</td> <td>年利0.346～0.900%</td> </tr> <tr> <td>④ 実行日</td> <td>平成21年7月29日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 期日</td> <td>平成21年10月</td> </tr> <tr> <td>⑥ 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦ 資金使途</td> <td>転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</td> </tr> </table>	① 借入先	㈱りそな銀行 他9行	② 借入金額	総額8,150百万円	③ 利率	年利0.910～1.070%	④ 実行日	平成21年7月31日	⑤ 返済期限	平成21年9月～10月	⑥ 担保	なし	⑦ 資金使途	転換社債型新株予約権付社債の繰上償還	① 引受先	㈱三菱東京UFJ銀行 他4行	② 発行額	総額9,500百万円	③ 利率	年利0.346～0.900%	④ 実行日	平成21年7月29日	⑤ 期日	平成21年10月	⑥ 担保	なし	⑦ 資金使途	転換社債型新株予約権付社債の繰上償還	
① 借入先	㈱りそな銀行 他9行																												
② 借入金額	総額8,150百万円																												
③ 利率	年利0.910～1.070%																												
④ 実行日	平成21年7月31日																												
⑤ 返済期限	平成21年9月～10月																												
⑥ 担保	なし																												
⑦ 資金使途	転換社債型新株予約権付社債の繰上償還																												
① 引受先	㈱三菱東京UFJ銀行 他4行																												
② 発行額	総額9,500百万円																												
③ 利率	年利0.346～0.900%																												
④ 実行日	平成21年7月29日																												
⑤ 期日	平成21年10月																												
⑥ 担保	なし																												
⑦ 資金使途	転換社債型新株予約権付社債の繰上償還																												

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,556	34,351
売掛金	※2 5,390	※2 4,002
有価証券	—	22
商品及び製品	49,899	53,242
前払費用	※2 1,223	※2 1,219
立替金	※2 3,860	※2 2,526
繰延税金資産	1,378	1,476
その他	※2 4,187	※2 4,482
貸倒引当金	△15	△7
流動資産合計	98,478	101,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 44,930	※1 50,002
減価償却累計額	△15,068	△17,837
減損損失累計額	△283	△282
建物（純額）	29,579	31,883
構築物	5,375	5,707
減価償却累計額	△2,328	△2,700
減損損失累計額	△50	△50
構築物（純額）	2,997	2,957
車両運搬具	41	34
減価償却累計額	△28	△22
車両運搬具（純額）	13	12
工具、器具及び備品	15,448	17,356
減価償却累計額	△10,008	△11,958
工具、器具及び備品（純額）	5,440	5,398
土地	※1 32,512	※1 40,149
建設仮勘定	611	91
有形固定資産合計	71,152	80,490
無形固定資産		
特許権	—	2
借地権	866	866
商標権	—	28
ソフトウェア	863	619
その他	53	57
無形固定資産合計	1,782	1,572

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,053	4,619
関係会社株式	40,327	41,501
長期貸付金	1,134	1,096
関係会社長期貸付金	16,001	13,551
長期前払費用	※2 2,039	※2 2,087
繰延税金資産	2,751	2,452
敷金及び保証金	※2 19,927	※2 19,411
保険積立金	1,851	1,811
出店仮勘定	42	658
その他	357	397
貸倒引当金	△696	△1,020
投資その他の資産合計	92,786	86,563
固定資産合計	165,720	168,625
資産合計	264,198	269,938
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,357	※2 31,057
短期借入金	※1 11,000	※1 698
1年内返済予定の長期借入金	9,349	10,472
1年内償還予定の社債	9,695	41,507
1年内償還予定の転換社債	20,171	8,625
未払金	※2 3,113	※2 2,347
未払費用	3,670	3,744
未払法人税等	2,774	3,412
預り金	※2 9,544	※2 7,947
前受収益	160	144
ポイント引当金	113	125
店舗閉鎖損失引当金	—	22
その他	※2 978	※2 540
流動負債合計	98,924	110,640
固定負債		
社債	53,253	33,851
転換社債	9,335	350
長期借入金	12,336	19,261
デリバティブ債務	1,274	1,857
役員退職慰労引当金	159	362
その他	※2 1,298	※2 2,201
固定負債合計	77,655	57,882
負債合計	176,579	168,522

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,977	15,049
資本剰余金		
資本準備金	16,289	16,361
その他資本剰余金	—	1,495
資本剰余金合計	16,289	17,856
利益剰余金		
利益準備金	23	23
その他利益剰余金		
別途積立金	48,900	55,400
繰越利益剰余金	13,829	13,262
利益剰余金合計	62,752	68,685
自己株式	△4,976	△1
株主資本合計	89,042	101,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,423	△173
評価・換算差額等合計	△1,423	△173
純資産合計	87,619	101,416
負債純資産合計	264,198	269,938

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）	当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）
売上高		
商品売上高	302,419	320,912
不動産賃貸収入	5,578	5,796
売上高合計	307,997	326,708
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	52,437	49,899
当期商品仕入高	228,564	247,899
合計	281,001	297,798
商品期末たな卸高	49,899	53,242
商品売上原価	231,102	244,556
不動産賃貸原価	102	76
売上原価合計	※2 231,204	※2 244,632
売上総利益	76,793	82,076
販売費及び一般管理費	※3 62,228	※3 64,866
営業利益	14,565	17,210
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 789	※1 824
匿名組合投資利益	147	82
投資有価証券売却益	4	—
受取手数料	267	284
受取賃貸料	—	※1 240
その他	628	750
営業外収益合計	1,835	2,180
営業外費用		
支払利息及び社債利息	1,245	1,646
デリバティブ評価損	1,131	583
その他	276	482
営業外費用合計	2,652	2,711
経常利益	13,748	16,679
特別利益		
固定資産売却益	※4 167	※4 1
買取債権回収益	407	—
転換社債償還益	—	221
抱合せ株式消滅差益	—	53
訴訟和解金	—	39
その他	28	—
特別利益合計	602	314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※5 13	※5 157
店舗閉鎖損失	※6 452	※6 99
投資有価証券評価損	1,318	2,658
関係会社貸倒引当金繰入額	415	64
貸倒損失	129	—
その他	123	※1 889
特別損失合計	2,450	3,867
税引前当期純利益	11,900	13,126
法人税、住民税及び事業税	5,616	6,246
法人税等調整額	△1,094	△648
法人税等合計	4,522	5,598
当期純利益	7,378	7,528

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,977	14,977
当期変動額		
新株の発行	—	72
当期変動額合計	—	72
当期末残高	14,977	15,049
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,289	16,289
当期変動額		
新株の発行	—	72
当期変動額合計	—	72
当期末残高	16,289	16,361
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	1,495
当期変動額合計	—	1,495
当期末残高	—	1,495
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,289	16,289
当期変動額		
新株の発行	—	72
自己株式の処分	—	1,495
当期変動額合計	—	1,567
当期末残高	16,289	17,856
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	23	23
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	42,400	48,900
当期変動額		
別途積立金の積立	6,500	6,500
当期変動額合計	6,500	6,500
当期末残高	48,900	55,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,476	13,829
当期変動額		
剰余金の配当	△1,521	△1,595
当期純利益	7,378	7,528
別途積立金の積立	△6,500	△6,500
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△647	△567
当期末残高	13,829	13,262
利益剰余金合計		
前期末残高	56,899	62,752
当期変動額		
剰余金の配当	△1,521	△1,595
当期純利益	7,378	7,528
別途積立金の積立	—	—
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	5,853	5,933
当期末残高	62,752	68,685
自己株式		
前期末残高	△5,143	△4,976
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	167	4,975
当期変動額合計	167	4,975
当期末残高	△4,976	△1
株主資本合計		
前期末残高	83,022	89,042
当期変動額		
新株の発行	—	144
剰余金の配当	△1,521	△1,595
当期純利益	7,378	7,528
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	163	6,470
当期変動額合計	6,020	12,547
当期末残高	89,042	101,589

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△551	△1,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△872	1,250
当期変動額合計	△872	1,250
当期末残高	△1,423	△173
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△551	△1,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△872	1,250
当期変動額合計	△872	1,250
当期末残高	△1,423	△173
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	82,471	87,619
当期変動額		
新株の発行	—	144
剰余金の配当	△1,521	△1,595
当期純利益	7,378	7,528
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	163	6,470
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△872	1,250
当期変動額合計	5,148	13,797
当期末残高	87,619	101,416

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>匿名組合出資金 匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p> <p>匿名組合出資金 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)</p>	<p>商品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>
6. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「立替金」は1,491百万円であります。</p> <p>3. EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度より以下のとおり変更しております。</p> <p>(1) 前事業年度において、「建物」として掲記されていたものは、当事業年度より「建物」「減価償却累計額」「減損損失累計額」「建物(純額)」に区分掲記しました。なお、前事業年度に含まれる「建物」「減価償却累計額」「減損損失累計額」はそれぞれ39,970百万円、△12,629百万円、△399百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、「構築物」として掲記されていたものは、当事業年度より「構築物」「減価償却累計額」「減損損失累計額」「構築物(純額)」に区分掲記しました。なお、前事業年度に含まれる「構築物」「減価償却累計額」「減損損失累計額」はそれぞれ5,155百万円、△1,959百万円、△77百万円であります。</p> <p>(3) 前事業年度において、「車両運搬具」として掲記されていたものは、当事業年度より「車両運搬具」「減価償却累計額」「車両運搬具(純額)」に区分掲記しました。なお、前事業年度に含まれる「車両運搬具」「減価償却累計額」はそれぞれ42百万円、△25百万円であります。</p> <p>(4) 前事業年度において、「器具備品」として掲記されていたものは、当事業年度より「工具、器具及び備品」「減価償却累計額」「工具、器具及び備品(純額)」に区分掲記しました。なお、前事業年度に含まれる「工具、器具及び備品」「減価償却累計額」はそれぞれ13,949百万円、△8,317百万円であります。</p>	<p>—</p>

<p>前事業年度 （自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）</p>
<p>（損益計算書）</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「経営指導料」（当事業年度27百万円）及び「保険満期戻金」（当事業年度104百万円）は、ともに営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 営業外収益の「受取手数料」は前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。          なお、前事業年度における「デリバティブ評価損」は26百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」及び「貸倒損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。          なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」及び「貸倒損失」はそれぞれ100百万円、62百万円であります。</p> <p>5. 前事業年度まで区分掲記しておりました「和解金」（当事業年度2百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>6. EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため当事業年度より以下のとおり変更しております。</p> <p>(1) 前事業年度において、「売上高」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品売上高」「テナント賃貸収入」「売上高合計」に区分掲記しました。なお、前事業年度に含まれる「商品売上高」「テナント賃貸収入」はそれぞれ284,967百万円、5,812百万円であります。</p> <p>(2) 前事業年度において、「売上原価」として掲記されていたものは、当事業年度より「商品期首たな卸高」「当期商品仕入高」「商品期末たな卸高」「商品売上原価」「テナント賃貸原価」「売上原価合計」に区分掲記しました。なお、前事業年度に含まれる「商品期首たな卸高」「当期商品仕入高」「商品期末たな卸高」「商品売上原価」「テナント賃貸原価」はそれぞれ45,086百万円、224,400百万円、52,437百万円、217,049百万円、102百万円であります。</p>	<p>（損益計算書）</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。          なお、前事業年度における「受取賃貸料」は124百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																		
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,176百万円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、前払費用、立替金、その他の流動資産、長期前払費用、敷金及び保証金に含まれるものは、合計8,448百万円であります。</p> <p>関係会社に対する債務として、未払金、預り金、その他流動負債及びその他固定負債に含まれるものは、合計10,815百万円であります。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>4. -</p>	土地	1,488百万円	建物	200	計	1,688	短期借入金	1,550百万円	売掛金	3,176百万円	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	10,000	差引残高	-	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,488百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,678</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,773百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">7,660百万円</td> </tr> </table> <p>上記に注記したもののほか、関係会社に対する債権として、売掛金、前払費用、立替金、その他の流動資産、長期前払費用、敷金及び保証金に含まれるものは、合計8,018百万円であります。</p> <p>3. -</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">16,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,759</td> </tr> </table>	土地	1,488百万円	建物	190	計	1,678	短期借入金	140百万円	買掛金	3,773百万円	預り金	7,660百万円	当座貸越契約の総額	16,800百万円	借入実行残高	41	差引残高	16,759
土地	1,488百万円																																		
建物	200																																		
計	1,688																																		
短期借入金	1,550百万円																																		
売掛金	3,176百万円																																		
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																		
借入実行残高	10,000																																		
差引残高	-																																		
土地	1,488百万円																																		
建物	190																																		
計	1,678																																		
短期借入金	140百万円																																		
買掛金	3,773百万円																																		
預り金	7,660百万円																																		
当座貸越契約の総額	16,800百万円																																		
借入実行残高	41																																		
差引残高	16,759																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																																																																								
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,214百万円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">19,819百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">3,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">11,252</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,652</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約74%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約26%</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> </table>	関係会社からの受取利息	440百万円	給与手当	19,819百万円	水道光熱費	3,137	地代家賃	11,252	支払手数料	9,652	減価償却費	5,543	貸倒引当金繰入額	14	ポイント引当金繰入額	26	販売費に属する費用	約74%	一般管理費に属する費用	約26%	建物	104百万円	土地	63	その他	0	計	167	建物	4百万円	構築物	2	器具備品	7	計	13	建物	282百万円	構築物	55	器具備品	83	その他	32	計	452	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失「その他」</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">923百万円</p> <p>※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">21,236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">11,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">9,849</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,006</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約74%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約26%</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table> <p>※6. 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> </table>	受取利息	431百万円	受取賃貸料	240百万円	特別損失「その他」	143百万円	給与手当	21,236百万円	地代家賃	11,582	支払手数料	9,849	減価償却費	6,006	ポイント引当金繰入額	12	販売費に属する費用	約74%	一般管理費に属する費用	約26%	建物	1百万円	建物	110百万円	構築物	9	車両運搬具	0	器具備品	38	計	157	建物	21百万円	構築物	13	器具備品	3	その他	62	計	99
関係会社からの受取利息	440百万円																																																																																								
給与手当	19,819百万円																																																																																								
水道光熱費	3,137																																																																																								
地代家賃	11,252																																																																																								
支払手数料	9,652																																																																																								
減価償却費	5,543																																																																																								
貸倒引当金繰入額	14																																																																																								
ポイント引当金繰入額	26																																																																																								
販売費に属する費用	約74%																																																																																								
一般管理費に属する費用	約26%																																																																																								
建物	104百万円																																																																																								
土地	63																																																																																								
その他	0																																																																																								
計	167																																																																																								
建物	4百万円																																																																																								
構築物	2																																																																																								
器具備品	7																																																																																								
計	13																																																																																								
建物	282百万円																																																																																								
構築物	55																																																																																								
器具備品	83																																																																																								
その他	32																																																																																								
計	452																																																																																								
受取利息	431百万円																																																																																								
受取賃貸料	240百万円																																																																																								
特別損失「その他」	143百万円																																																																																								
給与手当	21,236百万円																																																																																								
地代家賃	11,582																																																																																								
支払手数料	9,849																																																																																								
減価償却費	6,006																																																																																								
ポイント引当金繰入額	12																																																																																								
販売費に属する費用	約74%																																																																																								
一般管理費に属する費用	約26%																																																																																								
建物	1百万円																																																																																								
建物	110百万円																																																																																								
構築物	9																																																																																								
車両運搬具	0																																																																																								
器具備品	38																																																																																								
計	157																																																																																								
建物	21百万円																																																																																								
構築物	13																																																																																								
器具備品	3																																																																																								
その他	62																																																																																								
計	99																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,936,729	241	96,000	2,840,970

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

241株

ストック・オプションの行使による減少

96,000株

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,840,970	196	2,840,693	473

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

196株

ストック・オプションの行使による減少

220,500株

転換社債の転換による減少

197,693株

売却による減少

2,422,500株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側)に係る注記	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、サーバー機器類等であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 有形固定資産 主として、POSシステム等であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p>																								
2. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記	<p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>土地取得価額相当額</td> <td>7,236百万円</td> </tr> <tr> <td>建物取得価額相当額</td> <td>4,913百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物取得価額相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料 1,742百万円</p> <p>(3) 残価保証額 当事業年度末現在における残価保証による潜在的な最大支払額は1,584百万円であります。</p>	土地取得価額相当額	7,236百万円	建物取得価額相当額	4,913百万円	構築物取得価額相当額	70百万円	<p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>土地取得価額相当額</td> <td>3,671百万円</td> </tr> <tr> <td>建物取得価額相当額</td> <td>4,349百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物取得価額相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料 1,454百万円</p>	土地取得価額相当額	3,671百万円	建物取得価額相当額	4,349百万円	構築物取得価額相当額	70百万円												
土地取得価額相当額	7,236百万円																									
建物取得価額相当額	4,913百万円																									
構築物取得価額相当額	70百万円																									
土地取得価額相当額	3,671百万円																									
建物取得価額相当額	4,349百万円																									
構築物取得価額相当額	70百万円																									
3. オペレーティング・リース取引に係る注記	<p>(1) 特別目的会社を用いたリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,536</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,990</td> </tr> </table> <p>(2) 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,013</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,117</td> </tr> </table> <p>(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>	1年内	1,454百万円	1年超	4,536	計	5,990	1年内	1,104百万円	1年超	4,013	計	5,117	<p>(1) 特別目的会社を用いたリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,658</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,536</td> </tr> </table> <p>(2) 賃貸借契約によるリース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,410</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,534</td> </tr> </table> <p>(注) 当社がオーナーと締結している賃貸借契約のうち解約不能条項が付されているものについて記載しております。</p>	1年内	878百万円	1年超	3,658	計	4,536	1年内	1,124百万円	1年超	4,410	計	5,534
1年内	1,454百万円																									
1年超	4,536																									
計	5,990																									
1年内	1,104百万円																									
1年超	4,013																									
計	5,117																									
1年内	878百万円																									
1年超	3,658																									
計	4,536																									
1年内	1,124百万円																									
1年超	4,410																									
計	5,534																									

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)

前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	171	251	80
合計	171	251	80

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	41,320
関連会社株式	9
合計	41,329

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">888</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,378</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,375</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,794</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">△43</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,751</td></tr> </table>	未払事業税否認	214	たな卸資産	888	未払事業所税	79	その他	197	繰延税金資産合計	1,378	その他	△3	繰延税金負債合計	△3	繰延税金資産の純額	1,375	役員退職慰労引当金	65	減価償却限度超過額	277	その他有価証券評価差額金	969	減損損失	263	投資有価証券評価損否認	636	貸倒引当金	334	その他	250	繰延税金資産合計	2,794	受取利息	△43	繰延税金負債合計	△43	繰延税金資産の純額	2,751	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部 (単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">885</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,476</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,078</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,592</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">△90</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△140</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,452</td></tr> </table>	未払事業税否認	282	たな卸資産	885	未払事業所税	91	その他	218	繰延税金資産合計	1,476	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	1,476	役員退職慰労引当金	147	減価償却限度超過額	301	その他有価証券評価差額金	119	減損損失	264	投資有価証券評価損否認	1,078	貸倒引当金	441	その他	242	繰延税金資産合計	2,592	受取利息	△90	その他	△50	繰延税金負債合計	△140	繰延税金資産の純額	2,452
未払事業税否認	214																																																																												
たな卸資産	888																																																																												
未払事業所税	79																																																																												
その他	197																																																																												
繰延税金資産合計	1,378																																																																												
その他	△3																																																																												
繰延税金負債合計	△3																																																																												
繰延税金資産の純額	1,375																																																																												
役員退職慰労引当金	65																																																																												
減価償却限度超過額	277																																																																												
その他有価証券評価差額金	969																																																																												
減損損失	263																																																																												
投資有価証券評価損否認	636																																																																												
貸倒引当金	334																																																																												
その他	250																																																																												
繰延税金資産合計	2,794																																																																												
受取利息	△43																																																																												
繰延税金負債合計	△43																																																																												
繰延税金資産の純額	2,751																																																																												
未払事業税否認	282																																																																												
たな卸資産	885																																																																												
未払事業所税	91																																																																												
その他	218																																																																												
繰延税金資産合計	1,476																																																																												
繰延税金負債合計	-																																																																												
繰延税金資産の純額	1,476																																																																												
役員退職慰労引当金	147																																																																												
減価償却限度超過額	301																																																																												
その他有価証券評価差額金	119																																																																												
減損損失	264																																																																												
投資有価証券評価損否認	1,078																																																																												
貸倒引当金	441																																																																												
その他	242																																																																												
繰延税金資産合計	2,592																																																																												
受取利息	△90																																																																												
その他	△50																																																																												
繰延税金負債合計	△140																																																																												
繰延税金資産の純額	2,452																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.5%	住民税均等割等	3.2	過年度法人税等	△1.1	その他	△4.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	住民税均等割等	3.0	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																										
法定実効税率(調整)	40.5%																																																																												
住民税均等割等	3.2																																																																												
過年度法人税等	△1.1																																																																												
その他	△4.6																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																												
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																												
住民税均等割等	3.0																																																																												
その他	△1.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	1,266円52銭	1,406円71銭
1株当たり当期純利益	106円68銭	108円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	106円68銭	101円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,378	7,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,378	7,528
普通株式の期中平均株式数(株)	69,157,288	69,482,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,280	4,903,888
(うち転換社債)	(—)	(4,805,421)
(うち新株予約権)	(2,280)	(98,467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権</p> <p>(1) 平成15年11月11日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,296個</p> <p>(2) 平成17年2月8日開催の取締役会決議 新株予約権の数 3,470個</p> <p>(3) 平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,614個</p> <p>2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 平成16年1月7日開催の取締役会決議 新株予約権の数 1,797個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 2,300個</p>	<p>新株予約権</p> <p>平成18年4月10日開催の取締役会決議 新株予約権の数 5,421個</p> <p>2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債 平成18年7月5日開催の取締役会決議 新株予約権の数 35個</p>

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																				
<p>1. 子会社との合併</p> <p>当社は、平成21年5月8日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、100%出資子会社であるビッグワン㈱を、平成21年7月1日付にて吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>ビッグワン㈱は、愛知県及び岐阜県においてディスカウントストア6店舗（平成20年10月時点では7店舗、平成21年2月に1店舗閉鎖）を運営しておりますが、平成20年10月に当社の100%子会社となりました。今般、経営資源の集中による有効活用及びグループ経営の効率化を目的として、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、ビッグワン㈱は解散します。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容</p> <p>ビッグワン㈱は当社の100%子会社であるため、本件合併に際し、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(5) 財産の引継</p> <p>ビッグワン㈱の平成21年6月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を引継いでおります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額</th> <th style="width: 25%;">科目</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の部)</td> <td>百万円</td> <td>(負債の部)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,527</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,567</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,210</td> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 合併期日</p> <p>平成21年7月1日（合併の効力発生日）</p> <p>(7) 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	科目	金額	科目	金額	(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円	流動資産	2,643	流動負債	2,527	固定資産	2,567	固定負債	119	資産合計	5,210	負債合計	2,646	<p>多額な資金調達</p> <p>当社は、平成22年7月23日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">① 調達方法</td> <td>当座貸越契約による短期借入</td> </tr> <tr> <td>② 借入先</td> <td>㈱りそな銀行 他6行</td> </tr> <tr> <td>③ 借入金額</td> <td>総額6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 利率</td> <td>年利0.79%</td> </tr> <tr> <td>⑤ 実行日</td> <td>平成22年7月30日</td> </tr> <tr> <td>⑥ 返済期限</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>⑦ 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑧ 資金用途</td> <td>設備資金</td> </tr> </tbody> </table>	① 調達方法	当座貸越契約による短期借入	② 借入先	㈱りそな銀行 他6行	③ 借入金額	総額6,500百万円	④ 利率	年利0.79%	⑤ 実行日	平成22年7月30日	⑥ 返済期限	平成22年9月30日	⑦ 担保	なし	⑧ 資金用途	設備資金
科目	金額	科目	金額																																		
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円																																		
流動資産	2,643	流動負債	2,527																																		
固定資産	2,567	固定負債	119																																		
資産合計	5,210	負債合計	2,646																																		
① 調達方法	当座貸越契約による短期借入																																				
② 借入先	㈱りそな銀行 他6行																																				
③ 借入金額	総額6,500百万円																																				
④ 利率	年利0.79%																																				
⑤ 実行日	平成22年7月30日																																				
⑥ 返済期限	平成22年9月30日																																				
⑦ 担保	なし																																				
⑧ 資金用途	設備資金																																				

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)																																		
<p>2. 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</p> <p>当社2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債(以下「本社債」といいます)は、下記のとおり繰上償還を実施しております。</p> <p>① 銘柄 株式会社ドン・キホーテ 2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債</p> <p>② 繰上償還日 平成21年7月24日</p> <p>③ 繰上償還事由 本社債の社債要項7 (E)に定められた社債権者のプットオプションの行使による</p> <p>④ 繰上償還の内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>償還前残存額面総額</td> <td>23,000百万円</td> </tr> <tr> <td>今回の繰上償還総額</td> <td>19,950百万円</td> </tr> <tr> <td>償還後残存額面総額</td> <td>3,050百万円</td> </tr> </table> <p>3. 多額な資金調達</p> <p>当社は、平成21年7月15日開催の取締役会決議に基づき、下記内容の資金調達を実行しております。</p> <p>(1) 当座貸越契約による短期借入</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>① 借入先</td> <td>りそな銀行 他9行</td> </tr> <tr> <td>② 借入金額</td> <td>総額8,150百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 利率</td> <td>年利0.910~1.070%</td> </tr> <tr> <td>④ 実行日</td> <td>平成21年7月31日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 返済期限</td> <td>平成21年9月~10月</td> </tr> <tr> <td>⑥ 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦ 資金使途</td> <td>転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</td> </tr> </table> <p>(2) コマーシャル・ペーパーの発行</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>① 引受先</td> <td>三菱東京UFJ銀行 他4行</td> </tr> <tr> <td>② 発行額</td> <td>総額9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 利率</td> <td>年利0.346~0.900%</td> </tr> <tr> <td>④ 実行日</td> <td>平成21年7月29日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 期日</td> <td>平成21年10月</td> </tr> <tr> <td>⑥ 担保</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>⑦ 資金使途</td> <td>転換社債型新株予約権付社債の繰上償還</td> </tr> </table>	償還前残存額面総額	23,000百万円	今回の繰上償還総額	19,950百万円	償還後残存額面総額	3,050百万円	① 借入先	りそな銀行 他9行	② 借入金額	総額8,150百万円	③ 利率	年利0.910~1.070%	④ 実行日	平成21年7月31日	⑤ 返済期限	平成21年9月~10月	⑥ 担保	なし	⑦ 資金使途	転換社債型新株予約権付社債の繰上償還	① 引受先	三菱東京UFJ銀行 他4行	② 発行額	総額9,500百万円	③ 利率	年利0.346~0.900%	④ 実行日	平成21年7月29日	⑤ 期日	平成21年10月	⑥ 担保	なし	⑦ 資金使途	転換社債型新株予約権付社債の繰上償還	—
償還前残存額面総額	23,000百万円																																		
今回の繰上償還総額	19,950百万円																																		
償還後残存額面総額	3,050百万円																																		
① 借入先	りそな銀行 他9行																																		
② 借入金額	総額8,150百万円																																		
③ 利率	年利0.910~1.070%																																		
④ 実行日	平成21年7月31日																																		
⑤ 返済期限	平成21年9月~10月																																		
⑥ 担保	なし																																		
⑦ 資金使途	転換社債型新株予約権付社債の繰上償還																																		
① 引受先	三菱東京UFJ銀行 他4行																																		
② 発行額	総額9,500百万円																																		
③ 利率	年利0.346~0.900%																																		
④ 実行日	平成21年7月29日																																		
⑤ 期日	平成21年10月																																		
⑥ 担保	なし																																		
⑦ 資金使途	転換社債型新株予約権付社債の繰上償還																																		

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。